

平成 27 年(2015 年) 2 月那覇市議会定例会

代表質問発言通告書(1 日目)

平成 27 年 2 月 20 日(金)

割当時間(答弁を除く) $\left\{ \begin{array}{lll} \text{公} & \text{明} & \text{党} \quad 45 \text{ 分} \\ \text{新} & \text{風} & \text{会} \quad 45 \text{ 分} \\ \text{日} & \text{本} & \text{共 産 党} \quad 35 \text{ 分} \end{array} \right.$

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
1	翁 長 俊 英 (公 明 党)	市長の政治姿勢及び施政方針について	那覇市市政運営に当たり、城間市長の政治家としての政治理念、立ち位置、国との関係、選挙で約束した公約や、山積する課題にどの様に取り組み実行していくのか、また翁長前市政をどの様に継承し発展させるのか、32 万市民の生命財産を守り福祉の向上等、課せられた責務は重大である 一方で、これまで翁長前市政を批判し、政治理念の相容れない対局にいる勢力と政策や市政運営に関する協定を交わし、その枠組みで市政運営が本当にスムーズいくのか、議会が混乱しないかなど、市長を支援した側も、しなかった側からも心配する率直な声が出ている。市長はこれらの市民の声に対して納得のいく説明をする責任がある そこで、これから質問する事項は市民が市長に対して聞きたいことばかりであり、第一の関心事であるので、市長の明快な答弁を求めたいと思う (1) 公約について 政治は結果責任である。先の選挙で市民と約束した公約がある。公約とは何なのか、どうすべきものなのか、どの様に実現していくのかその決意を伺う (2) 施政方針から 施政方針を読ませて頂いた。全体として翁長市政を踏襲したものとなっている。しかしながら、大きく違う点は基地問題に対する城間市長の考え方の説明がない事である。翁長前市長は基地問題解決に向け身を捨てる覚悟をもって挑む、として特に紙面をさいて自分の考えを述べていた。城間市長も市長選挙に臨む政策発表の冒頭「私は一人覚悟を決めた

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			その基本にあるものは、将来の那覇市を背負って立つ子供達の未来が平和であるように、新しい基地を造らせないという『建白書』実現にむけ取り組むことである」と述べ、そのことを最大の争点として当選した。市長自身の市民と約束した公約である。真っ先に施政方針に取り上げるべき政策である。基地問題に対する考え方の記載がないのはどういう理由からか見解を伺う (3) 市政運営と与党との関係について 市長は市長選出馬に当たって、政党、会派、団体と政策や市政運営の協力関係の約束を交わし選挙に臨んだものと思う。当選後は、白紙委任ではなく市政運営の協力と政策を推進実現するためであることは言うまでもない。結果、市政運営や政策決定に関与する事になり、自ずと支える側の与党と、対立した野党とに立場が別れる。そこで、伺う。市長の市政運営、政策遂行に当たって、与党と市長との関係、与党と執行部との関係、また議会と執行部との関係をどの様に認識しどのようにあるべきと考えるか、見解を伺う (4) オール沖縄の意味について 市長選挙、知事選挙、県議会議員の補欠選挙、衆議院選挙、直近の豊見城市議選に至るまで、オール沖縄の勢力、オール沖縄の枠組み、オール沖縄の代表、等の言葉がマスコミ、チラシ、ポスター、街頭宣伝で飛び交っていた。このオール沖縄の勢力、枠組み、代表とはどういう意味か、伺う (5) 日米同盟と辺野古移設反対について 市長は 12 月議会で、日米同盟、基地も認める、自衛隊も認める立場を明言した。その根拠は何か。また辺野古移設反対の理由と日米同盟を認める整合性について、見解を伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(6) 国政選挙の選挙協力について 衆議院選挙で支援した某国会議員との手を固く握ったポスターは、私だけでなく多くの市民に衝撃的であった。市長選挙でパワーを頂き今度はパワーを与える番と、応援の声援を送っている。もちろん誰を応援しても自由であるから否定するものではない。しかしこれまでの市政と相反する対局にいた勢力と組むことは市長の政治姿勢、那覇市の市政運営に関わる問題であり、市民の関心事も大きいものがある そこで、伺う。支援した政党の歴史認識、政治理念、政治方針についてどの様な見解をお持ちか。また、選挙協力、応援する理由について伺う (7) 那覇軍港の返還について 那覇軍港は返還合意から 40 年あまり、移設条件付きで浦添地先に移すことを合意し当時の儀間市長が容認したにもかかわらず今日まで実現していない。城間市長は先の選挙で、新基地反対、新基地ストップを公約に当選した。浦添地先に移設する軍港施設は新基地に当たるのか、当たらないと考えるのか 辺野古との違いは何か、那覇軍港の返還について市長の見解を伺う (8) M I C E の誘致 ① 市長の公約である、那覇軍港の共同使用による M I C E の誘致について、施政方針に入っていない。7つの約束のうちこれだけが抜け落ちているが、どういう理由か見解を伺う ② 他の自治体が誘致合戦に熱を帯びる中、タイムリミットの問題もあり、早急な取り組みが急務である。市長は 12 月議会でも那覇軍港を最適地とし共同使用による活用を答弁している。市長就任後、米軍や日本政府、県に対してどの様に行動したのか伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（１日目） 平成 27 年 2 月 20 日（金）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
2	桑 江 豊 (公 明 党)	1 市民行政について 2 保育行政について 3 こども行政について 4 福祉行政について 5 教育行政について 6 国保行政について 7 経済観光行政について	平成 27 年度「施政方針」及び県国施策の動向を受けて、以下具体的な取り組みを伺う (1) 「学校施設の複合化・オープン化」 (2) 「(仮称)なは市民協働大学院」の開講 待機児童解消へ向けての取り組み (1) 平成 26 年度実績及び平成 27 年度事業 (2) 「認定こども園」の概要と効果 (3) 「ひとり親支援」事業の概要と効果 (1) こども医療費の拡充 (2) 放課後児童クラブの充実 具体的な取り組みを伺う (1) 認知症対策事業（認知症地域支援推進員の配置等） (2) 寄り添い型の相談窓口の設置 具体的な取り組みを伺う (1) 「きら星第 2 学級」の設置 (2) J 1 対応可能なサッカー場の実現 累積赤字解消へ向けた取り組み (1) 1 月要請行動の内容と成果 (2) 平成 30 年度（県へ移管）へ向けて今後の取り組み プレミアム付き商品券発行事業の取り組みを伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
3	知 念 博 (新 風 会)	1 市長の政治姿勢について 2 施政方針について	(1) 本年は戦後70年の節目の年に当たるが、この沖縄においては、米国統治の圧政、また米軍による様々な事件・事故に悩まされてきた。「普天間基地の閉鎖・撤去、県内移設断念、辺野古に基地はつくらない」との公約を掲げ圧倒的な県民の支持で当選した翁長知事に対し、政府側は、逃げ回るように、知事の面談要求を断り、辺野古の埋め立て工事を慌てふためくように強行している。県警や保安庁職員による過剰な警備も指摘され、トンブロックや鎖によるサンゴ礁破壊もあるようだが、市長の見解を求める (2) 県市長会々長選出について、県都の市長としてリーダーシップを発揮する機会が、減少するのではないかと危惧するが、見解を伺う 市長は選挙に際し7つの約束と5つの「つなぎ」で築くまちづくりを女性の感性で、風格ある県都・那覇市に、新しく優しい温かな彩りを添えたいと述べていた。以下伺う (1) 協働の仕組みの完成に向けて 「市民との協働によるまちづくりをさらに深く根付かせて行きたい」、そして「協働の仕組みは新たなステージへと発展させなければならない」と述べているが、具体的にはどのようなステージと考えるのか伺う (2) 持続可能な行財政運営を目指して 「今後とも厳しい財政運営が続くものと予測しており」「強固な財政基盤を築く」とあるが、3割自治と呼ばれる地方自治体にとって、強固な財政基盤を築くというのは大変厳しいものがあると認識するが、どのように取組むのか伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 予算編成と 主要事業について	(3) 次代を担う人づくり 「幅広い分野で活躍できる人材」「次代を担う質の高い人材」人材がすべてに共通する財産と考える市長にとって重要課題と思われるが、その取り組みを伺う (1) 企業会計を除く特別会計予算で対前年比で約 50 億増となり、国民健康保険等の増によるとのことだが、今後の取り組みと見通しについて伺う (2) なは市民協働大学院とはどのようなものを考えているのか。これまでの協働大学の実施状況と今後の取り組みを伺う (3) 健康づくりで第2次「健康那覇 21」(健康増進計画)を策定することのことだが、その内容について伺う。特定健診の受診状況はどうか。これまでの取り組みについてはどうなっているのか伺う (4) 産業の振興策として国際物流拠点の形成や、安心・安全で魅力ある港湾の整備に向け、那覇港統合物流センター整備事業、クルーズターミナル空間創出事業等に取り組むとあるが、その進捗状況と今後の取り組みを伺う (5) 誰もが移動しやすい道路整備の基礎調査を実施するようだが、その取り組みについて伺う (6) 上下水道の整備、污水管の未整備地区の解消について、これまでの取り組みと今後について伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（１日目） 平成 27 年 2 月 20 日（金）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
4	平 良 仁 一 (新 風 会)	1 こども行政 について	(1) 待機児童を解消するため、現在どのような取り組みをしているのか。また、今後どのような取り組みをしていくのか伺う (2) 認可外保育施設運営費支援事業とは、どのような事業なのか、具体的な内容を伺う (3) 子ども・子育て支援新制度による、新たな幼保連携型認定こども園について、その内容を伺う (4) 那覇市立幼稚園が認定こども園へ移行することで、市立幼稚園のあり方も、これまでとは違ってくると思うが、新しい市立幼稚園のあり方をどのように検討しているのか、見解を伺う (5) きら星第 2 学級の新設について、以下伺う ① きら星学級の主旨と目的 ② きら星学級のこれまでの取り組みと成果 ③ きら星第 2 学級を新設する理由と意義 (6) 放課後児童クラブの充実を図るために、どのような取り組みをするのか、見解を伺う (7) 夜間保育について、那覇市の現状と今後の取り組みについて伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		2 協働によるまちづくりについて	小学校校区コミュニティモデル事業について、伺う (1) この事業の意義と目的、並びに開始年度を伺う (2) 現在、校区まちづくり協議会を立ち上げ、活動している校区は、何校区か。また、その活動状況を伺う (3) この事業は、地域コミュニティの拠点として、協働のまちづくりを推進するうえでも、大変重要な事業だと思っている 今後の取り組みについて、当局の見解を伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（１日目） 平成 27 年 2 月 20 日(金)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
5	山 城 誠 司 (新 風 会)	1 経 済 行 政 に つ いて	まち・ひと・しごと創生法を背景として、国において創設された「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金」は地域経済を大きく活性化するものだとは本員は考える。また、市民・事業者からも早急に実施すべきだとの声が多く聞こえる。当該交付金の目的、概要、そして本市への配分額を伺う
		2 M I C E 施 設の誘致につ いて	県が建設地の決定に向けて取り組んでいる大型M I C Eについて、新聞報道が活発化している。那覇軍用地主会の期待も大きくなっているが、新聞報道を見る限り、本員としては、市への誘致の行方を大変危惧しており、推移を見守っている状況である。本市の提案、誘致の見込みについての考えを伺う
		3 産 業 振 興 に つ いて	情報通信産業、国際物流関連産業、観光関連産業等の戦略的成長産業分野の集積及び市場開拓に資する企業の支援、市民協働団体との連携による地域の活性化に資することを目的とした「なは産業支援センター」の整備について、施設概要、スケジュール、効果について伺う
		4 ファシリテ ィマネジメント について	ファシリティマネジメントを活用して効率的な市政運営を図らなければならない。市長は施政方針で「ファシリティマネジメントを活用し、新たな組織による経営戦略に取り組む」と述べているが、具体策はどのようなになっているか伺う
		5 マイナンバ ー制度につい て	国は、行政を効率化し、国民の利便性を高め、公平、公正な社会を実現するため、マイナンバー制度を導入する。マイナンバー制度の概要、スケジュール、本市及び市民のメリットを伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（１日目） 平成 27 年 2 月 20 日（金）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
6	古 堅 茂 治 (日本共産党)	1 市長の施政方針について 2 米軍基地問題・安倍政権について	(1) 「平和・こども・未来『ひと つなぐまち』」を市政運営の柱にして、初めての施政方針と予算編成に込めた公約実現への市長の決意を伺う (2) 市長が不退転の決意で取り組むと施政方針で覚悟を述べた「学校施設の複合化・オープン化」の具体的施策展開と課題を問う (3) 施政方針で「生活困窮者へ、専門的な立場から生活相談や就労相談を行う寄り添い型の相談窓口を設置し、個々の状態に応じた包括的な支援を行っていきます」と述べた新規の「生活困窮者自立相談支援事業」について、体制・概要を問う (1) 安倍政権は、昨年の選挙で示された県民の圧倒的民意と地元の名護市長、県知事的意思を踏みつけ、新基地建設作業を強行し、サンゴなど豊かな自然環境を破壊する蛮行を繰り返している。そして、海上保安庁、警察なども使い、住民の海上監視・抗議活動になりふり構わぬ暴力的な威圧、妨害、強制排除が繰り返され、住民にけが人が続出し、生命さえ危ぶまれる状況にある。県民の圧倒的民意と民主主義を全面否定し、新基地建設作業を強権的に強行する安倍政権の態度は、言語道断で許しがたい暴挙である。市長の見解を伺う (2) 16 日、翁長知事は辺野古沖のサンゴ破壊で、沖縄防衛局に辺野古沖のブロック設置停止を指示、「認可取り消しを視野に必要な段階を踏まえる。県の有するあらゆる手法を用いて、辺野古に新基地を造らせない」という公約実現に取り組む」と揺るぎない断固たる決意を表明した。翁長知事の初の知事権限行使に対する市長の見解を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 戦後70年、 沖縄戦から70 年について	(3) 142 万県民を代表する翁長知事との対話を安倍首相は拒否している。野中広務元官房長官は、「沖縄に対する差別が繰り返し行われるのかと残念でならない。絶対に許すことはできないことだ。長年にわたり基地を支えてきた県民の痛みが分からない政治だ。強く憤慨している」と15日放送のテレビ番組で厳しく批判している。公職にある沖縄県知事を冷遇する安倍政権の対応について市長の見解を問う (4) 米軍機からの部品落下、米兵による飲酒がらみの不祥事、米軍幹部の県民を侮辱する許しがたい暴言が相次いでいる。沖縄は米国の植民地ではない。市長の見解を問う (5) 安倍政権は、集団的自衛権行使容認を柱にした「閣議決定」を具体化する安全保障関連法改悪、「海外で戦争する国」を目指す立法措置を今国会で一気に推し進め、日米軍事協力の指針（ガイドライン）再改定も企てようとしている。憲法9条を壊し、米国の戦争に日本が参戦する道につながるもので、断じて容認できない。市長の見解を問う (1) 今年はアジア・太平洋地域で侵略を重ねた軍国主義の日本の敗北から70年。悲惨きわめた沖縄戦から70年。過去の歴史に真摯に向き合い、痛苦の教訓にたって平和をどう築くのか、節目の年に問われている。過去の侵略戦争と植民地支配を肯定・美化する安倍政権では、子や孫に誇れる未来は切り開けない。戦後の再出発にあたって日本は、「二度と戦争をしない」ことを誓い、憲法9条を決めた。憲法9条は世界への公約である。「沖縄の心」でもある反戦平和の憲法9条を守りぬくことが、市民の平和と民主主義の願いをいかす道だと考えるが見解を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		4 教育・福祉行政について 5 子育て支援について	(2) 市長は、「平和・こども・未来」をキーワードにし、平和のバトンをつなぐことを市政運営の柱のひとつと明言している。戦後 70 年、沖縄戦から 70 年、沖縄戦の体験を継承・つなぐことは市政と市民の重要な責務でもある。2008 年策定の本市の最上位計画・第 4 次那覇市総合計画では、戦後 70 周年事業の開催に向けての準備が謳われている。関係部局の取り組みを問う (1) 市長は、施政方針で「人が まちをつくり、社会をつくり、世界をつくる」「人材がすべてに共通する財産である」との 30 年余にわたって教育現場に携わっての信念と言うべき熱い思いを強調している。その思いで、学校教育部長、教育長時代から取り組んできた事業が学校で困難を抱える子どもを支援する教育相談支援員の配置、不登校の子どもの学びと自立を温かく支援する不登校対策、メンタルヘルス・カウンセリング事業などである。現状と成果、課題を問う (2) 党市議団は、発達障がい者への施策拡充を幾度となく求めてきた。発達障がい者（グレーゾーン含む）の現状と対策、新規の「発達障がい者サポート事業」の概要を問う (1) 翁長県政は、①低所得のひとり親家庭の支援策として認可外保育園の保育料助成。②待機児童対策に過去最大規模の 79 億 4,000 万円を計上、3 年間で「潜在」を含めた待機児童 1 万 8,000 人余分の保育環境を整え、1 年目は 5,494 人分の受け皿確保。③認可保育所の保育士確保策、処遇改善に 2 億 1,000 万円。④子ども医療費助成費を約 12 億 8,000 万円に増額し、通院の支援対象をこれまでの「3 歳以下」から「就学前」に広げることを開始する。翁長知事の公約実現への取り組みを高く評価する。この県の子育て支援の拡充に対する本市の対応を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(2) 日本の子どもの貧困率は過去最悪の16.3% (2012 年)。中でも深刻なのはひとり親家庭世帯で、その相対的貧困率は54.6%にも及ぶ。「生活保護世帯への学習支援・児童自立支援事業」など子どもの貧困対策を問う。低所得の多いひとり親家庭の放課後児童クラブ利用状況を問う
		6 ふるさと納税について	本市と全国自治体トップである長崎県平戸市の状況を問う
		7 L G B T ・性的マイノリティーについて	社会のあらゆる面で憲法に保障された基本的人権が保障され、一人ひとりが大切にされる社会をめざすことが求められている。県内では、2013 年に日本初となる「ピンクドット沖縄」が那覇てんぶす館前広場で開催され 800 人が参加、昨年も開催、ジュンク堂書店那覇店では「新聞を変える、ひらく～L G B Tをめぐる視点から」をテーマにした元職・現職の沖縄タイムス、琉球新報の新聞記者のトークイベントが開かれるなど、L G B T ・性的マイノリティーへの理解を高める取り組みが前進し始めている 東京都渋谷区では、同性カップルが、アパート入居や病院での面会を家族ではないとして断られるケースなどが問題になっていることを踏まえ、区民や事業者に、証明書を持つ同性カップルを夫婦と同等に扱うよう協力を求めるために、同性のカップルに「結婚に相当する関係」と認める証明書を発行するなどの新たな条例案「男女平等及び多様性を尊重する社会を推進する条例案」を来月の区議会に提出する 本市でもこの先進的取り組みを学び、L G B T ・性的マイノリティーを保護し、その人びとの人権を守り、社会的地位を向上させ、社会の理解を高める啓発や施策を推進するために条例を策定し、積極的に施策を推進すべきである。見解を問う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（１日目） 平成 27 年 2 月 20 日(金)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
7	前 田 千 尋 (日本共産党)	1 介護保険について 2 子ども・子育て支援新制度について	介護保険料は、高齢者の負担の限度を超えている。介護保険制度は現状のままでは、自治体に限界もあり、制度の見直しが必要である。高齢者が安心して介護が受けられる制度への再構築が求められている (1) 介護保険料の改定の内容について問う (2) 地域に密着し、よりきめ細やかな対策ができるためにも、地域包括支援センターは、中学校区ごとの設置を目指すべきではないか。見解と計画を問う (3) 「地域包括ケアシステム」の根幹は「地域ケア会議」である。地域ケア会議の役割について問う (4) 那覇市の認知症の推移と認知症対策について問う (5) 地域支援事業について 第 6 期介護保険事業計画において、特に要支援の人たちが、困らない地域事業にどう移行させるかが重要である。予算を確保して、必要なメニューを創設して、地域支援事業を積極的に取り組むべきである。計画を問う (1) 待機児童解消への市長の決意を問う (2) 施政方針では、「『認可外保育施設運営費支援事業』を拡充し、認可外保育施設の認可保育園への移行を促進するとともに、保育の質の向上を図ります。保育士の処遇改善に取り組むとともに新たに創設される地域型保育事業の従事者を確保し、子どもを安心して育てることができる体制を整備します。」としているが、具体的な内容を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 学童クラブ の充実について	市長は、施政方針で、「放課後児童クラブの充実を図るため、学校施設活用に伴う改修等の環境整備に取り組むとともに、放課後児童クラブ数及び受入児童数を増やす。」としている。待機児童解消計画の具体的な計画を問う 【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長